



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 健治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,398	3.6	19	—	0	—	△13	—
29年3月期第2四半期	3,280	△1.7	△7	—	△33	—	△49	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△9.22	—
29年3月期第2四半期	△34.54	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,595	13,626	87.4
29年3月期	15,663	13,737	87.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,626百万円 29年3月期 13,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	75.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金額は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当額は15円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,650	5.4	420	40.3	370	48.7	230	45.8	161.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,440,000 株	29年3月期	1,440,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	16,279 株	29年3月期	16,279 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,423,720 株	29年3月期2Q	1,423,822 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページをご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期 7.50円(注1)

期末 7.50円(注2)

2. 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益

通期 16円16銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成30年3月期の1株当たり年間配当額(株式併合考慮前)は15円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が続き、設備投資や個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な世界情勢や、経済の動向のもとで不確実性が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中で、当社の主要な事業における建設関連業界におきましては、都市部を中心とした開発や、公共投資は底堅く推移しております。しかしながら、労働者不足に起因する工事の着工、進捗の遅れも見られ、また、材料価格の上昇など厳しい経営環境は続いております。その結果、売上高は33億98百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鉄鋼器材は、外構、街路関連工事がやや低調なことから、一部外構・街路関連製品が減少しましたが、都市部を中心に堅調な建築着工もあり、雨水排水・防水関連製品が増加したことから、9億5百万円(同2.9%増)となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連の低下もあり、外構・街路関連製品がやや低調な状況が続いていることから、5億69百万円(同4.1%減)となりました。

製作金物は、建築・外構工事の改善から建築金物が堅調なことから、外構・街路関連製品が増加し、工事の進捗の遅れなどから防災関連製品は納入が回復傾向ながら、やや減少し、16億34百万円(同1.8%増)となりました。

その他は、公共投資の持ち直しから、土木需要が堅調なことから、建機、機械向け製品も、改善傾向が続いていることから、2億89百万円(同42.9%増)となりました。

利益につきましては、需要の回復にともなう生産量の増加から、改善傾向となるものの、引き続き販売価格は厳しい状況が続いており、材料価格の上昇もあり、原価改善は低位にとどまり、売上総利益は10億27百万円(同5.3%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても一部経費負担の増加もありますが、上期における不良債権に係る回収もあり、営業利益は19百万円(前年同四半期は7百万円の営業損失)となりました。営業外収支につきましては、低金利の環境が進んでいることから収益の減少が続いておりますが、販売関連費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常利益は0百万円(前年同四半期は33百万円の経常損失)となり、四半期純損失は13百万円(前年同四半期は49百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ67百万円減少し155億95百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し120億5百万円となりました。その主な要因は、製品が82百万円、仕掛品が21百万円、原材料及び貯蔵品が26百万円、それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億84百万円、受取手形及び売掛金が66百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ57百万円増加し35億90百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が11百万円減少しましたが、有形固定資産が69百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ43百万円増加し19億69百万円となりました。その主な要因は、流動負債が23百万円、固定負債が19百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億11百万円減少し136億26百万円となりました。その主な要因は、前事業年度の配当金の支払が1億6百万円、四半期純損失の計上が13百万円あったことにより、利益剰余金が1億19百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き回復基調が続くものと期待されますが、海外情勢などは、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況にあります。建設関連業界においては、堅調な民間設備投資もあり建設需要が引き続き底堅く推移し、回復基調が継続するものと思われまます。こうした中で市場ニーズをとらえ、営業活動を展開し、技術力を高め、継続的な製品開発と品質確保の取り組みを進めるとともに、生産性を向上し、業績の改善に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期業績予想につきましては、平成29年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,713,580	9,529,438
受取手形及び売掛金	1,353,392	1,286,914
電子記録債権	137,422	131,151
製品	379,555	461,759
仕掛品	104,633	126,474
原材料及び貯蔵品	400,330	426,744
その他	62,450	62,643
貸倒引当金	△20,384	△19,375
流動資産合計	12,130,981	12,005,751
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他(純額)	1,425,827	1,494,997
有形固定資産合計	3,158,705	3,227,875
無形固定資産	941	634
投資その他の資産		
投資有価証券	76,943	89,556
その他	372,779	284,074
貸倒引当金	△76,697	△12,000
投資その他の資産合計	373,025	361,631
固定資産合計	3,532,672	3,590,141
資産合計	15,663,653	15,595,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,024	316,491
未払法人税等	87,944	16,674
賞与引当金	56,304	62,325
その他	191,148	273,792
流動負債合計	645,421	669,284
固定負債		
退職給付引当金	282,467	291,281
役員退職慰労引当金	443,525	451,545
その他	554,518	557,287
固定負債合計	1,280,511	1,300,114
負債合計	1,925,933	1,969,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,645,108	10,525,196
自己株式	△69,778	△69,778
株主資本合計	13,715,330	13,595,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,390	31,075
評価・換算差額等合計	22,390	31,075
純資産合計	13,737,720	13,626,493
負債純資産合計	15,663,653	15,595,892

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,280,869	3,398,122
売上原価	2,304,925	2,370,222
売上総利益	975,943	1,027,900
販売費及び一般管理費	983,405	1,008,335
営業利益又は営業損失(△)	△7,462	19,564
営業外収益		
受取利息	2,770	944
受取配当金	1,308	1,453
不動産賃貸料	9,479	9,472
その他	2,369	2,805
営業外収益合計	15,927	14,676
営業外費用		
支払利息	8,135	5,585
売上割引	31,554	25,616
その他	2,589	2,399
営業外費用合計	42,279	33,601
経常利益又は経常損失(△)	△33,814	639
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△33,814	639
法人税、住民税及び事業税	22,154	3,423
法人税等調整額	△6,793	10,348
法人税等合計	15,360	13,772
四半期純損失(△)	△49,174	△13,132

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月27日開催の第40期定時株主総会において株式併合を行う旨の決議をし、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式の併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も名古屋証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更することといたしました。

また、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社株式について中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施しております。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日)	14,400,000株
株式併合により減少する株式数	12,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,440,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、サマリー情報に反映されております。

1. 業績

科目	金額	前期比
売上高	33億98百万円	3.6%増
営業利益	19百万円	—
経常利益	0百万円	—
当期純利益	△13百万円	—
1株当たり四半期純利益	△9円22銭	(前年同四半期 △34円54銭)

製品分類別売上高の状況

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	905	26.6	2.9
スチール機材	569	16.8	△4.1
製作金物	1,634	48.1	1.8
その他	289	8.5	42.9
合計	3,398	100.0	3.6

2. 配当

中間配当は、1株当たり7円50銭を実施する予定であります。(前期同四半期7円50銭)

3. 財政状態

総資産155億95百万円、純資産136億26百万円、自己資本比率87.4%、1株当たり純資産額9,571円05銭であります。

4. 次期(平成30年3月期)の業績予想

区分	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	3,398	3.6	7,650	5.4
営業利益	19	—	420	40.3
経常利益	0	—	370	48.7
当期純利益	△13	—	230	45.8

製品分類別売上高の計画(通期)

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	1,950	25.5	3.0
スチール機材	1,330	17.4	△2.8
製作金物	3,790	49.5	7.7
その他	580	7.6	21.7
合計	7,650	100.0	5.4

5. 設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	第2四半期実績	通期計画
設備投資額	1億96百万円 (機械加工設備、試験設備等)	3億84百万円 (溶接機、鋳造関連設備、試験設備等)
減価償却費	1億26百万円	2億73百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株あたり四半期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。
※1株当たり配当額につきましては、基準日が平成29年9月30であるため、平成29年10月1日の株式併合は加味しておりません。